

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

東和薬品株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	9,461	10,938	39,043
経常利益(百万円)	1,669	1,732	7,430
四半期(当期)純利益(百万円)	1,003	1,082	4,601
純資産額(百万円)	38,726	42,423	41,945
総資産額(百万円)	47,800	58,935	60,504
1株当たり純資産額(円)	2,255.85	2,471.19	2,443.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.43	63.07	268.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	81.0	72.0	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	724	△425	6,557
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,233	△1,016	△7,280
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△386	△537	3,222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,533	3,965	5,941
従業員数(人)	1,309	1,410	1,332

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,410（122）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,329（121）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
神経系及びアレルギー用薬	1,688	94.3
循環器系及び呼吸器用薬	4,355	119.4
消化器官用薬	2,211	130.6
ホルモン剤	16	87.5
ビタミン剤	570	159.2
その他の代謝性医薬品	1,133	147.3
抗生物質及び化学療法剤	851	95.8
その他	838	144.2
計	11,666	119.6

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 上記金額は売価換算で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
神経系及びアレルギー用薬	62	56.8
循環器系及び呼吸器用薬	128	153.2
消化器官用薬	21	85.1
ビタミン剤	10	101.7
抗生物質及び化学療法剤	56	152.1
漢方製剤	15	68.9
その他	111	129.5
計	406	108.3

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 上記金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
（製 品）		
神経系及びアレルギー用薬	1,409	105.6
循環器系及び呼吸器用薬	4,347	120.1
消化器官用薬	1,954	129.6
ホルモン剤	37	101.5
ビタミン剤	489	114.8
その他の代謝性医薬品	892	98.4
抗生物質及び化学療法剤	640	125.3
その他	635	126.5
計	10,406	117.7
（商 品）		
神経系及びアレルギー用薬	40	29.1
循環器系及び呼吸器用薬	210	125.3
消化器官用薬	37	98.0
ビタミン剤	12	81.7
抗生物質及び化学療法剤	82	67.8
漢方製剤	24	80.8
その他	123	118.4
計	532	86.2
合計	10,938	115.6

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における国内経済は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつあります。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、そうしたもとの、個人消費は持ち直し基調が続けています。先行きについては、景気は緩やかに回復していくと考えられます。

医療用医薬品業界では、平成22年4月の診療報酬改定で、薬価改定が行われるとともに、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入や、薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されました。この影響により、保険薬局市場に大きな変化がありました。すなわち、後発医薬品の調剤割合の増加を図る保険薬局が多く、これまで売上がほぼ横ばい、ないしは低下傾向であった当社従来品も含め、幅広い製品で当社製品の売上が増加しました。また、当社製品の末端納入先としては、これまでは診療所が保険薬局を上回っておりましたが、当第1四半期においては、これが逆転し、保険薬局が診療所を上回りました。当社といたしましては、特に保険薬局市場での安定供給体制の拡充を図るため、営業所の新設や、配送要員の増員などに取り組んでいるところであります。

一方、当社独自のRACTAB技術を用いたアムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」については、医療機関における当社技術の評価が定着しつつあり、売上は順調に推移しました。

この結果、当第1四半期の当社グループの売上高は、10,938百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。一方、前年同期の販売費及び一般管理費が一時的に減少した反動により、営業利益は1,815百万円（同8.8%減）となりました。経常利益は1,732百万円（同3.8%増）、四半期純利益は、1,082百万円（同7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,976百万円減少（前年同四半期比1,432百万円の増加）し、3,965百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、425百万円の減少（前四半期連結会計期間は724百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,710百万円等であり、主な減少要因は法人税等の支払額1,778百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円の減少（前年同四半期比216百万円の増加）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3,800百万円等であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2,741百万円、定期預金の預入による支出2,000百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、537百万円の減少（前年同四半期比150百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額535百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、763百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	17,172,000	—	4,717	—	7,870

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,161,300	171,613	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,613	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,800	—	4,800	0.03
計	—	4,800	—	4,800	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	5,530	5,880	6,230
最低（円）	4,755	5,120	5,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	10,941
受取手形及び売掛金	15,163	14,726
商品及び製品	6,346	6,556
仕掛品	1,975	2,008
原材料及び貯蔵品	2,945	2,276
その他	1,681	1,518
貸倒引当金	△425	△343
流動資産合計	34,852	37,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,180	※ 7,277
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2,021	※ 2,039
土地	6,676	6,676
建設仮勘定	4,593	3,261
その他（純額）	※ 532	※ 447
有形固定資産合計	21,003	19,702
無形固定資産	395	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,014
その他	831	797
貸倒引当金	△65	△63
投資その他の資産合計	2,684	2,748
固定資産合計	24,083	22,820
資産合計	58,935	60,504

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568	5,557
未払法人税等	657	1,887
引当金	18	71
その他	5,295	6,043
流動負債合計	11,539	13,560
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
引当金	219	236
その他	753	762
固定負債合計	4,973	4,998
負債合計	16,512	18,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	29,868	29,343
自己株式	△10	△10
株主資本合計	42,445	41,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	24
評価・換算差額等合計	△22	24
純資産合計	42,423	41,945
負債純資産合計	58,935	60,504

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,461	10,938
売上原価	4,691	5,447
売上総利益	4,770	5,490
販売費及び一般管理費	※ 2,780	※ 3,675
営業利益	1,990	1,815
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
有価証券売却益	—	1
技術指導料	16	20
為替差益	—	15
その他	24	19
営業外収益合計	47	62
営業外費用		
支払利息	2	14
有価証券償還損	1	—
有価証券評価損	128	—
スワップ評価損	235	131
その他	0	0
営業外費用合計	368	145
経常利益	1,669	1,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
投資有価証券受贈益	—	14
特別利益合計	1	17
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	1	39
税金等調整前四半期純利益	1,668	1,710
法人税等	665	627
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,082
四半期純利益	1,003	1,082

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,668	1,710
減価償却費	403	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	83
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13	△70
固定資産処分損益 (△は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	2	14
スワップ評価損益 (△は益)	235	131
有価証券評価損益 (△は益)	128	16
有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有価証券償還損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	116	△437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	10
その他	△291	△81
小計	2,297	1,360
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	△2	△14
法人税等の支払額	△1,586	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	3,800
有形固定資産の取得による支出	△1,266	△2,741
投資有価証券の売却による収入	97	16
貸付金の回収による収入	2	—
その他	△66	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△386	△535
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△537
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△892	△1,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,425	5,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,533	※ 3,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は18百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は7百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、16,064百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、15,667百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,125百万円	給料及び手当 1,371百万円
広告宣伝費 267	役員賞与引当金繰入額 18
役員賞与引当金繰入額 14	退職給付費用 60
退職給付費用 93	役員退職慰労引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 86
貸倒引当金繰入額 72	研究開発費 763
研究開発費 397	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,106百万円	現金及び預金勘定 7,165百万円
有価証券勘定 426	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 3,200$
償還期限が3か月を超える 有価証券 —	現金及び現金同等物 <u>3,965</u>
現金及び現金同等物 <u>2,533</u>	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,172,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,859株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,471円19銭	1株当たり純資産額 2,443円36銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 58円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 63円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,003	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,003	1,082
期中平均株式数(株)	17,167,380	17,167,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。